■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限(2025年7月25日設定)	
運用方針	楽天・高配当株式・米国マザーファンド2(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主に米国の株式を主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)および米国の金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。なお、上場投資信託証券と株式の合計組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とする上場投資信託証券および米国の金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(資産成長型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(資産成長型)
〈愛称:楽天・SCHD(資産成長型)〉

第1期

決算日:2026年8月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL:03−6432−7746

受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2025年7月25日	10,000	－	－	－	－	－	380
1期(2026年8月25日)	14,298	0	43.0	－	1.5	98.8	8,341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

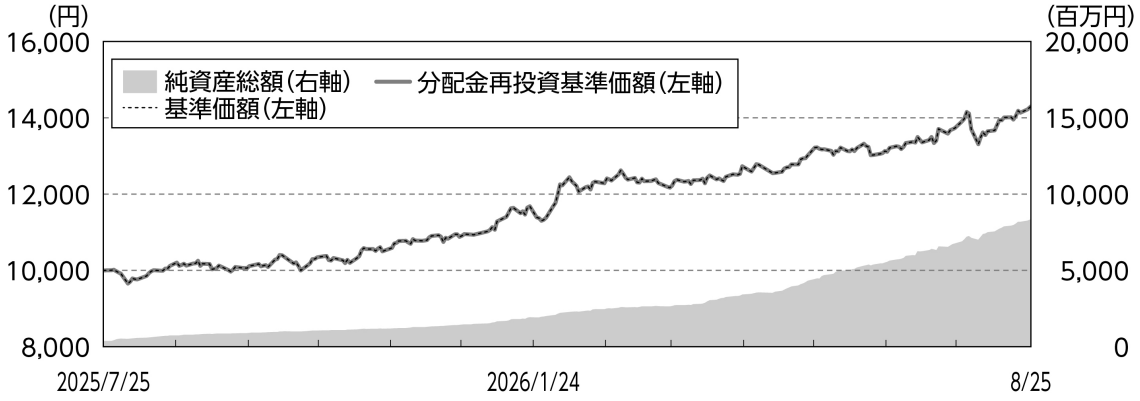
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	%
2025年 7月25日	10,000	－	－	－	－
7月末	9,944	△0.6	－	13.1	89.4
8月末	10,124	1.2	－	8.6	91.8
9月末	10,104	1.0	－	7.6	94.2
10月末	10,322	3.2	－	6.8	93.5
11月末	10,771	7.7	－	6.1	93.8
12月末	10,934	9.3	－	5.1	96.1
2026年 1月末	11,385	13.9	－	3.8	96.5
2月末	12,358	23.6	－	3.1	97.5
3月末	12,334	23.3	－	2.7	97.6
4月末	12,782	27.8	－	2.2	98.4
5月末	13,178	31.8	－	1.7	99.7
6月末	13,244	32.4	－	2.2	98.6
7月末	13,702	37.0	－	1.8	99.4
(期末)					
2026年 8月25日	14,298	43.0	－	1.5	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円
期　末：14,298円(既払分配金0円)
騰落率：43.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・高配当株式・米国マザーファンド2」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「シュワブ・米国配当株式ETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な主要投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります(マザーファンドを通じて純資産総額の一部を実質的に海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます)。

当期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が概ね堅調に推移したことから、投資先ETFは設定日比で上昇しました。また、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の押し上げ要因となりました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、上昇しました。期初は、米国の関税政策を巡る貿易摩擦や景気減速への警戒が和らいだことに加え、AI(人工知能)関連市場の成長期待やFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測を背景に、概ね堅調に推移しました。2025年11月から2026年初めにかけては、AI関連株の過熱感や既存ビジネスに与える影響への懸念、地政学リスクなどから上値の重い展開となりました。3月には、中東情勢の緊迫化や原油高を受けたインフレ懸念、FRBによる利下げ期待の後退などにより一時下落したものの、その後は停戦交渉への期待や好調な企業決算を受けて持ち直し、期末にかけて再び上昇基調となりました。

当期の米ドル／円相場は、米ドル高／円安となりました。期初、1米ドル＝147円台でスタートした後、米国の関税政策を巡る不透明感や、国内の賃金・物価動向から日本銀行の金融政策正常化が遅れるとの見方、積極財政や金融緩和を志向する高市氏の総理大臣就任などを背景に、米ドル高／円安が進み、2025年末には156円台で推移しました。2026年に入ると、為替介入への警戒感や米国の利下げ観測などから円が急伸する場面もありましたが、3月以降は中東情勢の緊迫化を受けて再び米ドル高／円安が進行しました。日本政府は4月末から5月にかけて円買い介入を実施しましたが、財政への懸念などから円安圧力が続き、7月下旬には米ドルは164円台まで円安が進みました。7月末には日米協調による米ドル売り・円買い介入を受けて円は急騰したものの、その効果は次第に薄れ、再び円安地合いとなり、期末には159円近辺で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第1期 2025年7月25日～2026年8月25日
当期分配金	(円)	―
(対基準価額比率)	(%)	(―)
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	4,297

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持し、一部を株価指数先物に投資する運用を行います。

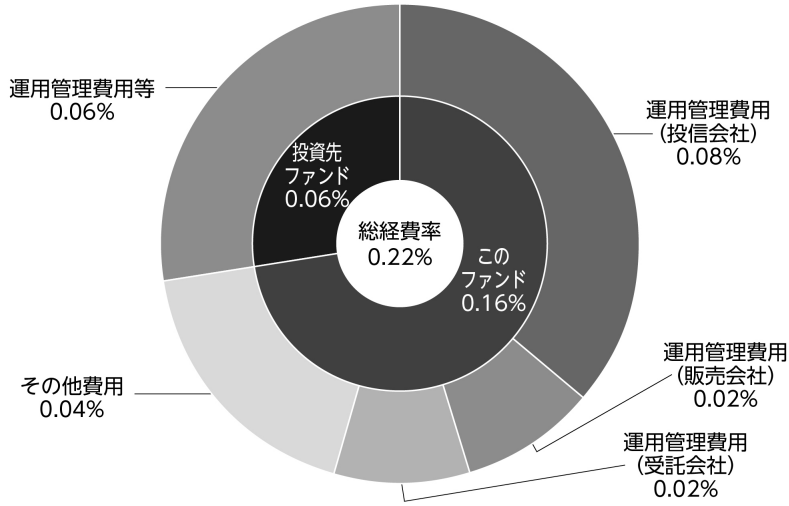
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年7月25日～2026年8月25日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	16円	0.135%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,629円です。
(投信会社)	(11)	(0.091)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.019)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.046	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.031)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	21	0.185	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



総経費率（①＋②）	0.22%
①このファンドの費用の比率	0.16%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率 (注9)	0.06%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注9）当該比率には、投資対象とする投資信託証券にかかる年0.06％程度の報酬が反映されていますが、委託会社が合理的に見積った当該報酬相当額をファンドに別途充当しています。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・高配当株式・米国マザーファンド2	5,908,114	7,271,928	81,928	104,631

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当初設定元本	当期解約元本	当期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	
3	3	－	当初設定時における取得とその処分

（注）単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
楽天・高配当株式・米国マザーファンド2	5,826,185	8,339,019

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の当期末現在の受益権口数は、5,826,185千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・高配当株式・米国マザーファンド2	8,339,019	99.5
短期金融資産、その他	38,488	0.5
投資信託財産総額	8,377,507	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・高配当株式・米国マザーファンド2において、当期末における外貨建資産(8,335,929千円)の投資信託財産総額(8,368,098千円)に対する比率は、99.6%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年8月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,377,507,194円
コール・ローン等	36,995,941
楽天・高配当株式・米国マザーファンド2(評価額)	8,339,019,117
未収利息	861
その他未収収益	1,491,275
(B) 負債	36,163,613
未払解約金	32,095,185
未払信託報酬	3,130,969
その他未払費用	937,459
(C) 純資産総額(A−B)	8,341,343,581
元本	5,833,939,685
次期繰越損益金	2,507,403,896
(D) 受益権総口数	5,833,939,685口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,298円

(注) 設定元本額 380,872,937円
期中追加設定元本額 6,825,645,285円
期中一部解約元本額 1,372,578,537円

■損益の状況

(自2025年7月25日 至2026年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,839,046円
受取利息	90,541
その他収益金	1,748,505
(B) 有価証券売買損益	1,025,824,341
売買益	1,173,118,896
売買損	△147,294,555
(C) 信託報酬等	△4,730,548
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,022,932,839
(E) 追加信託差損益金	1,484,471,057
(配当等相当額)	(386,740)
(売買損益相当額)	(1,484,084,317)
(F) 計 (D+E)	2,507,403,896
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,507,403,896
追加信託差損益金	1,484,471,057
(配当等相当額)	(15,938,841)
(売買損益相当額)	(1,468,532,216)
分配準備積立金	1,022,932,839

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項　　目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	79,385,043円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	943,547,796円
(C)収益調整金額	1,484,471,057円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	2,507,403,896円
(F)期末残存口数	5,833,939,685口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	4,297.95円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	－円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

楽天・高配当株式・米国マザーファンド2

第1期(2026年8月25日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	無期限(2025年7月25日設定)
運　用　方　針	米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	米国の株式を主要投資対象とする上場投資信託証券および米国の金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引を行うことができます。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
（設定日）	円	%	%	%	%	百万円
2025年7月25日	10,000	－	－	－	－	380
1期(2026年8月25日)	14,313	43.1	－	1.5	98.8	8,338

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

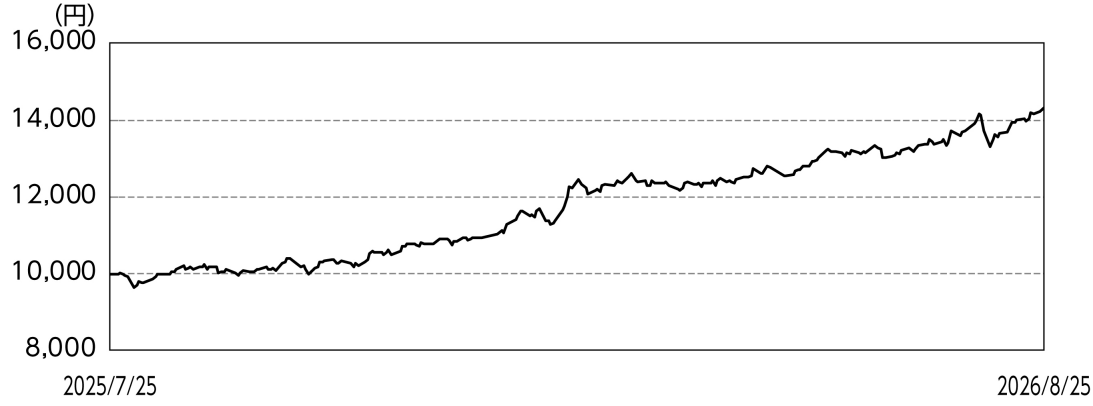
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
（設定日）	円	%	%	%	%
2025年 7月25日	10,000	－	－	－	－
7月末	9,944	△0.6	－	13.2	89.5
8月末	10,125	1.3	－	8.6	91.8
9月末	10,105	1.1	－	7.6	94.3
10月末	10,324	3.2	－	6.8	93.5
11月末	10,774	7.7	－	6.1	93.9
12月末	10,937	9.4	－	5.1	96.1
2026年 1月末	11,390	13.9	－	3.8	96.6
2月末	12,364	23.6	－	3.1	97.5
3月末	12,342	23.4	－	2.7	97.6
4月末	12,791	27.9	－	2.2	98.4
5月末	13,189	31.9	－	1.7	99.8
6月末	13,256	32.6	－	2.2	98.6
7月末	13,715	37.2	－	1.8	99.5
（期末）					
2026年 8月25日	14,313	43.1	－	1.5	98.8

(注1) 騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは米ドル建ての「シュワブ・米国配当株式ETF」(以下、「投資先ETF」)を主要投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。また、純資産総額の一部を海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます。

当期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が概ね堅調に推移したことから、投資先ETFは設定日比で上昇しました。また、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の押し上げ要因となりました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、上昇しました。期初は、米国の関税政策を巡る貿易摩擦や景気減速への警戒が和らいだことに加え、AI(人工知能)関連市場の成長期待やFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測を背景に、概ね堅調に推移しました。2025年11月から2026年初めにかけては、AI関連株の過熱感や既存ビジネスに与える影響への懸念、地政学リスクなどから上値の重い展開となりました。3月には、中東情勢の緊迫化や原油高を受けたインフレ懸念、FRBによる利下げ期待の後退などにより一時下落したものの、その後は停戦交渉への期待や好調な企業決算を受けて持ち直し、期末にかけて再び上昇基調となりました。

当期の米ドル／円相場は、米ドル高／円安となりました。期初、1米ドル＝147円台でスタートした後、米国の関税政策を巡る不透明感や、国内の賃金・物価動向から日本銀行の金融政策正常化が遅れるとの見方、積極財政や金融緩和を志向する高市氏の総理大臣就任などを背景に、米ドル高／円安が進み、2025年末には156円台で推移しました。2026年に入ると、為替介入への警戒感や米国の利下げ観測などから円が急伸する場面もありましたが、3月以降は中東情勢の緊迫化を受けて再び米ドル高／円安が進行しました。日本政府は4月末から5月にかけて円買い介入を実施しましたが、財政への懸念などから円安圧力が続き、7月下旬には米ドルは164円台まで円安が進みました。7月末には日米協調による米ドル売り・円買い介入を受けて円は急騰したものの、その効果は次第に薄れ、再び円安地合いとなり、期末には159円近辺で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。また、資金の流出入に伴う柔軟なポジションの調整や株式市場に対するエクスポージャーの確保を目的に、株価指数先物を組み入れました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、投資先ETFの組入比率を高位に維持し、一部を株価指数先物に投資する運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料	0円	0.004%
(投資信託証券)	(0)	(0.003)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b)その他費用	1	0.008
(保管費用)	(1)	(0.007)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	1	0.012
期中の平均基準価額は11,635円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当期			
			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	アメリカ	シュワブ・米国配当株式ETF	1,489	46,082	19	623
	小計		1,489	46,082	19	623

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 454	百万円 343	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国投資信託証券

銘柄		当期末		
		単位数又は口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ		千口	千米ドル	千円
	シュワブ・米国配当株式ETF	1,469	51,755	8,240,977
合計	口数・金額	1,469	51,755	8,240,977
	銘柄数〈比率〉	1	－	〈98.8%〉

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国			百万円	百万円
	株式先物取引			
		DJIA MINI e	127	－

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	8,240,977	98.5
短期金融資産、その他	127,121	1.5
投資信託財産総額	8,368,098	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(8,335,929千円)の投資信託財産総額(8,368,098千円)に対する比率は、99.6%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝159.23円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年8月25日現在）

項目	当期末
（A）資産	8,397,098,862円
コール・ローン等	105,829,580
投資信託受益証券(評価額)	8,240,977,152
未収入金	33,477,770
未収利息	70
差入委託証拠金	16,814,290
（B）負債	58,153,739
未払金	58,153,739
（C）純資産総額(A－B)	8,338,945,123
元本	5,826,185,368
次期繰越損益金	2,512,759,755
（D）受益権総口数	5,826,185,368口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,313円

（注1）設定元本額　380,492,000円
期中追加設定元本額　5,527,622,005円
期中一部解約元本額　81,928,637円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(資産成長型)　5,826,185,368円

■損益の状況

（自2025年7月25日　至2026年8月25日）

項目	当期
（A）配当等収益	77,772,880円
受取配当金	77,254,840
受取利息	97,131
その他収益金	420,909
（B）有価証券売買損益	1,081,161,495
売買益	1,081,881,597
売買損	△720,102
（C）先物取引等取引損益	12,908,632
取引益	16,506,689
取引損	△3,598,057
（D）その他費用	△194,884
（E）当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,171,648,123
（F）追加信託差損益金	1,363,813,995
（G）解約差損益金	△22,702,363
（H）計　(E＋F＋G)	2,512,759,755
次期繰越損益金(H)	2,512,759,755

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**及び**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・高配当株式・米国マザーファンド2』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	決算日
シュワブ・米国配当株式ETF	2025年8月31日

シュワブ・米国配当株式ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　会　社	チャールズ・シュワブ・インベストメント・マネジメント・インク
主 要 投 資 対 象	米国株式
運 用 の 基 本 方 針	ダウ・ジョーンズ US ディビデンド100 インデックスに連動する投資成果を目指す
管 理 報 酬 等（年）	0.06%(※)

※投資対象ファンドにおいて年0.06%程度の報酬が日々控除されますが、委託会社が合理的に見積った当該報酬相当額をファンドに充当します。

■損益計算書

（2025年8月31日に終了する計算期間）

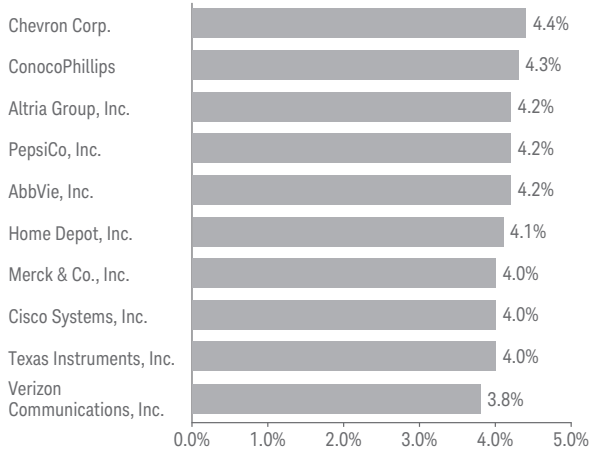
For the period September 1, 2024 through August 31, 2025

INVESTMENT INCOME		
Dividends received from securities - unaffiliated issuers (net of foreign withholding tax of $134,020)		$2,573,157,717
Other Interest		473,387
Dividends received from securities - affiliated issuers		278,082
Securities on loan, net	+	296,161
Total investment income		**2,574,205,347**
EXPENSES		
Management fees		40,190,133
Total expenses	-	**40,190,133**
Net investment income		**2,534,015,214**
REALIZED AND UNREALIZED GAINS (LOSSES)		
Net realized losses on sales of securities - affiliated issuers		(28,626,152)
Net realized losses on sales of securities - unaffiliated issuers		(1,931,744,396)
Net realized gains on sales of in-kind redemptions - affiliated issuers		56,038
Net realized gains on sales of in-kind redemptions - unaffiliated issuers		2,720,255,600
Net realized gains on futures contracts	+	10,140,458
Net realized gains		**770,081,548**
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on securities - affiliated issuers		28,285,421
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on securities - unaffiliated issuers		(1,360,476,087)
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on futures contracts	+	(848,466)
Net change in unrealized appreciation (depreciation)		**(1,333,039,132)**
Net realized and unrealized losses		**(562,957,584)**
Increase in net assets resulting from operations		**$1,971,057,630**

シュワブ・米国配当株式ETF

■組入上位10銘柄　　（2025年8月31日現在）

TOP EQUITY HOLDINGS % OF NET ASSETS



Portfolio holdings may have changed since the report date.